

平成22年度 事業報告書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

項 目	内容および説明
I 総括的概要	<p>当所は、依然として厳しい状態が続いている当地域の経済や雇用情勢並びに、3月11日に発生した「東日本大震災」による影響に対して、平成22年度の事業執行方針に沿ってこれらの課題を克服し維持・発展させ、さらに地域の振興を図るために、倉吉・中部地域の特性を活かしながら下記基本姿勢により活動を展開した。</p> <p>又、平成22年度は任期満了に伴う当所役員・議員の改選を行い、新たな事業推進体制をスタートさせた。</p> <p>1. 倉吉・中部の人口減少対策</p> <p>全国的な人口減少傾向の中にあって当地区においてもその減少幅は大きく、地域経済に与える影響は極めて深刻であるとの認識から、倉吉・中部の経済規模を維持・発展させ雇用の場を確保するため危機感を持って次のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 交流人口の増大</p> <p>倉吉・中部地域にある地域資源へ認識を深め、魅力向上に努め、当地域に多くの来訪者を迎える取り組みとして、春・夏・秋とそれぞれ、「遥かなまち倉吉・レトロの春」、「すくすく子育て～中部倉吉2010夏」、「遥かなまち『“小京都” 倉吉を歩く秋』」と銘打って、それぞれ主催団体と連携し広くPRを行い誘客に努めた。その結果、観光入込客数は昨年度の40万人から50万人を超える伸びを見せる等成果が見られた。</p> <p>又、県内外から倉吉・中部への移住・定住を進めるため、雇用確保の観点からも会員企業の情報を「くらし就職支援Navi」で提供したり、若者定住促進や企業の人材確保の手段として鳥取大学と米子工業高等専門学校の学生による企業見学会や高等学校への社会人講師の派遣等の事業を行った。</p> <p>昨年度から実施している事業として、倉吉市教育委員会と共催で「親子 歴史まち並、産業見学教室」を実施した。これは、小学生4～6年生とその保護者を対象に倉吉の歴史や産業に直接触れるなかで、自分の住むまちに愛着を持ち、自信と誇りに満ちあふれた子供たちを育てることを目的に実施した。8月11日に親子24人の参加を得て、赤瓦周辺のレトロ町並み散策、歴史講談、企業見学などを行い、その日に撮ったデジカメ写真でオリジナルの絵はがきを作るなど参加者には大変好評であった。</p> <p>一方、交流人口の増大のためには高速交通ネットワークの早期整備が喫緊の課題であるとの認識から、引き続き「山陰道」「北条湯原道路」の早期整備について関係機関への要望活動を展開し、「北条湯原道路」については倉吉～関金間が新たに事業区間に指定されるなど成果に結びついた。</p> <p>(2) 地域資源活用による付加価値の増大と雇用の場の確保</p> <p>平成21年3月に策定した「鳥取県中部地域の地域課題に対する具体策」に盛り込まれている①中部らしい農観連携観光開発、②中部地区の人が来訪者をおもてなしの心を持って迎える、③農商工連携の強化、④地域食材の活用、⑤情報の発信作業については、産学官金での連携やテーマに沿った専門家の助言、指導を受けながら引き続き課題の解</p>

決を図った。

このうち、農商工連携については、平成21年7月に設立された「新産業共通基盤」との連携がさらに強化され、10数件のプロジェクトが進む中であって新たな展開に進めることが期待されるものも見え始める等、積極的な支援を継続して行った。

さらに、本年度から鳥取県産業振興機構からの補助事業である「農商工連携促進ファンド事業」に取り組み、農商工連携による「元気な中部」創出プロジェクトとして、①農商工連携支援事業、②地域ブランド推進、③観光メニュー開発の3グループを設け、それぞれ活発な活動を行った。平成23年度も継続して実施し熟度を加えていくものである。

(3)交流・連携の推進

商工活動を推進するためには多方面との交流・連携が必要であるとの認識で、倉吉市や鳥取中部ふるさと広域連合など関係行政機関、中部地域の商工会等経済団体及び農業団体等との交流・連携を図り、諸会議での協議や意見交換を行うとともに各々の事業への協力等数多くの取り組みを行った。

さらに岡山県北との「伯美179ロマンの道振興協議会」、「鳥取中部・真庭地域振興協議会」との交流・連携事業として、新聞を使って関西、北陸、四国方面への観光情報の提供や、「鳥取中部・岡山真庭地域ガイドマップ」を印刷配布し特産品を紹介する等広域観光への積極的な取り組みを行い広域観光を推進した。

又、中部地区における産学官連携のプラットフォーム的な位置づけを意識した事業として、当所主催による「中部元気クラブ」を3回開催し、いずれも100人内外と多数の出席者を得て産学官連携推進の場として定着している。

2. やる気のある企業、打って出る企業の積極的な応援（経営支援）

巡回・窓口相談合わせて年間3,500件超と相談件数は伸びなかったものの、昨年度後半から設けられた県の「経営活力再生緊急資金」の利用が引き続き多いなど、200件超の金融斡旋を行い、経営の下支えをした。

又、経営対策・人材育成等に資する各種講習会を積極的に開催した。(延べ22回624人の参加)

市街地活性化にもつながる取り組みとしては、チャレンジショップ「あきない塾」の運営を倉吉市から受託し創業の支援を行っているが、これまで20人が卒業し15件が開業、その内赤瓦周辺で8人が営業しており、まちの賑わい創出に成果を上げている。

経営支援については、国の委託事業である専門家派遣による企業支援に重点を置いた「中小企業応援センターとっとりコンソーシアム」に参画し、2人の担当コーディネーターとの連携により高度・専門的な支援活動を積極的に行った。

もちろん経営革新・新分野進出・創業・事業承継・農商工連携・金融など、企業が抱える様々な経営課題を解決するために国・県・市の支援制度も積極的に活用しながら相談支援業務の充実を図った。主な成果として経営革新計画承認件数4件、創業に至った件数7件を数えた。

倉吉市からふるさと雇用再生特別交付金事業として受託した「農商工連携・地域資源活用・販路開拓事業」では、昨年度に引き続き農林水産業者と商工業者のマッチングによる加工品開発や地域資源を活用した新商品開発の取り組みに加え、地元及び首都圏で

の商品モニタリング販売を行うなど充実した活動を展開した。これは「売れる」商品開発を行う企業を積極的に応援し、加えて販路開拓への支援も行うもので、自社商品のコンセプトの再確認や市場マーケティングを行う機会を設けるとともに、地元中部圏域並びに首都圏での商品モニタリング事業を新たな取り組みとして「新産業共通基盤」と連携して実施したものである。

一方「中心市街地空店舗調査活用事業」においては、中心市街地の活性化を図るための空店舗実態調査を随時行い、家主と出店希望者とのマッチングやそこに至るまでの情報照会等有効活用のための支援を行った。(問い合わせ21件、マッチング2件)

その成果の1つであるホームページ「くらしよしNavi」には、3月末で掲載企業166社、名産品数62件を紹介しており発信企業・アクセス数ともに順調に伸びます等好評を得ている。

また、昨年度から実施している「企業の社会的責任(CSR)活動普及促進事業」については、鳥取県版環境管理システムの登録やアイドリングストップ推進事業所認定など一定の成果を上げることができた。

3. 既成市街地の再生

近年商業施設等の撤退により衰退が著しい既成市街地の賑わいの再生のため。当地域における既成市街地の目抜き通りにある空店舗の再活用や、中心部への機能集積を図るための研究・検討を実施しており、今後も引き続き行うこととなった。

4. 倉吉商工会議所活動の活性化

倉吉・中部の経済活動の活性化のためには、当商工会議所の活性化が必要であり、会員の増強が不可欠であることから、役員・議員・職員の協力により加入促進運動を積極的に行った。経済状況が厳しく退会者も多い中で結果として、昨年度末959会員から今年度末においては979会員と20会員の増加であった。特に本年度は、関金町商工会の解散により当商工会議所のエリアとなった関金町から新たに18件の入会があり、今後一緒に活動することになった。

商工会議所活動の重点事項の1つである産業振興の諸問題に係る政策提言活動については、1月に平成23年度県政、市政に対する要望を行ったところであるが、その中で特に「地域経済対策の充実」、「道路網の整備促進」、「鳥取県中部地区1市4町のさらなる結束強化」、「広域観光の推進」などを要望した。

以上、主な事業についての報告であるが具体的には以下に記載の通りである。